

第2章 財政状況

本章では、公的年金各制度の財政収支、被保険者・組合員、受給権者、さらに年金扶養比率、総合費用率などの財政指標について、現状及び最近の推移をみる。

1 財政収支の現状及び推移

(1) 平成13年度の概況

表1と表2は、平成13年度における公的年金制度全体と各制度の財政収支をみたものである。最初に、公的年金制度全体の財政状況を俯瞰しておくことにする。

(公的年金制度全体の保険料収入26.5兆円、国庫・公経済負担5.8兆円)

収入の内訳をみると、公的年金制度全体で保険料収入26兆4,640億円、国庫・公経済負担5兆8,340億円、基礎年金交付金4兆7,107億円などとなっている。運用収入については、厚生年金と国民年金は評価損益を含む時価ベースでみているのに対し、共済年金は評価損益を含まない簿価ベースのものしかないのでそれを掲げており、単純に合計することは必ずしも適当ではない。そこで制度ごとにみると、厚生年金2兆6,541億円、国民年金1,246億円、国共済2,104億円、地共済7,775億円、私学共済783億円、農林年金507億円である。運用収入が収入総額に占める割合をみると、私学共済を除く被用者年金は1割程度、私学共済は2割程度となっている。私学共済で割合が高いのは、後で述べるように、支出に対する積立金の規模が他制度に比べて大きいためである。

その他、国共済と地共済の収入には、それぞれ5,400億円、1兆4,572億円に及ぶ「追加費用」があり、収入総額の約4分の1を占めている。追加費用とは、年金給付のうち恩給公務員期間等の期間、すなわち基本的には国共済は昭和34年前、地共済は昭和37年前の期間に対応する部分に係る費用を、国又は地方公共団体が事業主として負担しているものである。国共済や地共済の収入項目別の構成比を他の制度と比べるときは、追加費用の占める割合が高いことに留意する必要がある。例えば保険料の収入総額に占める割合をみると、国共済と地共済はそれぞれ48.5%、49.4%であり、他の被用者年金がどれも60%以上であるのに比べて低いが、追加費用を除いてみた構成比(表中<>内)で見ればいずれも65.2%となり、他制度と同じ水準となる。

表1 財政収支状況 ー平成13年度ー

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金制度 全体
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	285,819	21,117	60,385	3,899	4,957	59,371	-
保険料収入	199,360	10,252	29,857	2,384	3,249	19,538	264,640
国庫・公経済負担	38,164	1,348	3,506	415	600	14,307	58,340
追加費用	-	5,400	14,572	-	-	-	19,972
運用収入 ^{注1} 時価ベース	26,541	1,246	...
簿価ベース	...	2,104	7,775	783	507
基礎年金交付金	15,566	1,993	4,545	232	525	24,245	47,107
国共済組合連合会等拠出金収入	327	-	-	-	-	-	327
積立金相当額納付金	1,621	-	-	-	-	-	1,621
職域等費用納付金	3,979	-	-	-	-	-	3,979
その他	261	20	130	84	76	36	607
支出総額	292,818	20,568	52,625	3,222	5,324	59,205	433,762
給付費	196,228	16,867	42,005	2,023	3,916	25,133	286,172
基礎年金拠出金	93,048	3,608	9,861	1,137	1,356	注2 32,871	141,880
年金保険者拠出金	-	25	235	58	8	-	327
その他	3,542	67	524	4	44	1,201	5,383
収支残^{注1} 時価ベース	△ 6,999	167	
簿価ベース	...	549	7,760	677	△ 367	...	
年度末積立金^{注1} 時価ベース	1,345,967	97,348	
簿価ベース	...	86,500	369,267	30,800	19,746	...	
積立比率	5.9	7.3	12.3	11.7	4.8	5.0	
構成比	%	%	%	%	%	%	%
収入総額 (=100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
保険料	69.8	48.5	49.4	61.1	65.5	32.9	
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<65.2>	<65.2>	-	-	-	
国庫・公経済負担	13.4	6.4	5.8	10.6	12.1	24.1	
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<8.6>	<7.7>	-	-	-	
追加費用	-	25.6	24.1	-	-	-	
運用収入	9.3	10.0	12.9	20.1	10.2	2.1	
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<13.4>	<17.0>	-	-	-	
基礎年金交付金	5.4	9.4	7.5	6.0	10.6	40.8	
国共済組合連合会等拠出金収入	0.1	-	-	-	-	-	
積立金相当額納付金	0.6	-	-	-	-	-	
職域等費用納付金	1.4	-	-	-	-	-	
その他	0.1	0.1	0.2	2.2	1.5	0.1	
支出総額 (=100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
給付費	67.0	82.0	79.8	62.8	73.6	42.5	
基礎年金拠出金	31.8	17.5	18.7	35.3	25.5	55.5	
年金保険者拠出金	-	0.1	0.4	1.8	0.2	-	
その他	1.2	0.3	1.0	0.1	0.8	2.0	

注1 厚生年金と国民年金の運用収入、収支残、積立金は、年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分を含め、時価評価したものである。各共済年金はすべて簿価ベースである。

注2 この32,871億円には基礎年金拠出金以外に特別国庫負担分が含まれている（国民年金勘定の「基礎年金勘定への繰入額」を掲載した。）。

表2 財政収支状況 -平成13年度-

区分	公的年金制度 全体(再掲)	国民年金 (基礎年金勘定)	
	億円	注	億円
収入総額	-	収入	
保険料	264,640	基礎年金拠出金	137,053
国庫・公経済負担	58,340	特別国庫負担	4,828
追加費用	19,972	計(拠出金等収入)	141,880
運用収入	-		
基礎年金交付金	47,107	支出	
国共済組合連合会等拠出金収入	327	国民年金基礎年金勘定から各制度へ [みなし基礎年金給付費に充てられる]	
積立金相当額納付金	1,621	基礎年金給付費	93,633
職域等費用納付金	3,979	基礎年金交付金	47,107
その他	607	支出総額	140,741
支出総額	433,762		
給付費	286,172	各制度から 国民年金基礎年金勘定へ	
基礎年金拠出金	141,880		
年金保険者拠出金	327	旧三公社共済年金統 合に伴う各共済年金 から厚生年金への支 援	
その他	5,383		

注 上は、前々年度に係る精算額と当年度の概算値(翌々年度に精算)の合計をもととする決算上の額である。
そのため、基礎年金給付費と基礎年金交付金の計が、基礎年金拠出金と特別国庫負担の計と一致しない。

参考 13年度分確定額

基礎年金拠出金	143,255
特別国庫負担	4,918
計	148,173
基礎年金給付費	93,594
基礎年金交付金	54,579
計	148,173

表2の補足 (※で示されている項目間の関係について)

収入項目にある「基礎年金交付金」は、国民年金(基礎年金勘定)から各被用者年金と国民年金(国民年金勘定)に交付又は繰り入れられるもので、昭和60年改正前の旧法による年金の給付に要する費用のうち基礎年金に相当する給付に要する費用に充てられるものである。旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる部分は、「みなし基礎年金給付費」または「基礎年金相当給付費」と呼ばれる。この「みなし基礎年金給付費」と(新法)基礎年金の給付に要する費用である「基礎年金給付費」の合計から「特別国庫負担」を除いた分を、被用者年金各制度と国民年金が分担して負担する^注。支出項目にある「基礎年金拠出金」がその分担分である。

注 分担額を決める仕組は、用語解説「基礎年金拠出金」の項を参照のこと。

また、収入項目にある「国共済組合連合会等拠出金収入」と、支出項目にある「年金保険者拠出金」は、旧三公社共済年金が平成9年度に厚生年金に統合されたことに伴い、共済年金各制度が厚生年金に対して行うことになった拠出に関する項目である。共済年金各制度が厚生年金に納付する額が「年金保険者拠出金」、厚生年金の受ける額が「国共済組合連合会等拠出金収入」である。

(年金給付費は 38.0 兆円)

支出は公的年金制度全体で給付費 28 兆 6,172 億円、基礎年金拠出金 14 兆 1,880 億円などとなっている。この給付費と基礎年金拠出金を単純に合計しても、いわゆる 1 階部分を含めた年金給付の額になるわけではない。基礎年金拠出金は基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費を賄うために各制度が分担する分で、一方、給付費はその一部にみなし基礎年金給付費を含む。そのため、給付費と基礎年金拠出金を足すと、みなし基礎年金給付費分が二重に足されることになるからである (表 2)。

公的年金制度全体の年金給付費としては、各制度の給付費の合計 28 兆 6,172 億円と基礎年金給付費 9 兆 3,633 億円の合計 37 兆 9,805 億円が相当する。

(積立金 厚生年金 134.6 兆円等)

積立金は厚生年金と国民年金が評価損益も含む時価ベースでみており、厚生年金 134 兆 5,967 億円、国民年金 9 兆 7,348 億円である。他の制度はいずれも有価証券等が取得時価格で評価された簿価ベースであり時価評価は行われていない。簿価ベースでみると、国共済 8 兆 6,500 億円、地共済 36 兆 9,267 億円、私学共済 3 兆 800 億円、農林年金 1 兆 9,746 億円である。

(2) 保険料収入 ー増加しているのは国共済と私学共済のみ、他の制度は減少ー

表 3 保険料収入額の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	186,933	4,209	9,066	27,437	2,066	3,153	232,864	18,251	251,116
8	193,706	4,352	9,454	28,391	2,127	3,213	241,242	19,209	260,451
9	206,832		9,816	29,712	2,238	3,345	251,943	19,453	271,397
10	206,151		9,881	30,035	2,281	3,334	251,682	19,716	271,398
11	202,099		9,957	30,218	2,315	3,317	247,906	20,025	267,931
12	200,512		10,206	29,882	2,351	3,289	246,240	19,678	265,919
13	199,360		10,252	29,857	2,384	3,249	245,102	19,538	264,640
対前年度増減率 (%)									
8	3.6		4.3	3.5	2.9	1.9	3.6	5.2	3.7
9	4.4		3.8	4.7	5.2	4.1	4.4	1.3	4.2
10	△ 0.3		0.7	1.1	1.9	△ 0.3	△ 0.1	1.4	0.0
11	△ 2.0		0.8	0.6	1.5	△ 0.5	△ 1.5	1.6	△ 1.3
12	△ 0.8		2.5	△ 1.1	1.6	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	△ 0.8
13	△ 0.6		0.5	△ 0.1	1.4	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

平成 13 年度の保険料収入は、厚生年金 19 兆 9,360 億円、国共済 1 兆 252 億円、地共済 2 兆 9,857 億円、私学共済 2,384 億円、農林年金 3,249 億円、国民年金 1 兆 9,538 億円であった（表 3）。

保険料収入の推移をみると、厚生年金と農林年金は共に平成 9 年度をピークに以後減少を続けており、地共済と国民年金は 12、13 年度の 2 年連続の減少となっている。一方、国共済と私学共済は増加を続けている。13 年度の対前年度増減率をみると、減少率の最も大きい制度は農林年金で 1.2%の減、次いで国民年金 0.7%減、厚生年金 0.6%減、地共済 0.1%減となっている。一方、国共済と私学共済はそれぞれ 0.5%、1.4%の増加となっている。公的年金制度全体でみると、平成 10 年度の 27 兆 1,398 億円以来 3 年連続減少しており、13 年度は対前年度 0.5%減の 26 兆 4,640 億円となった。

なお、公的年金各制度の保険料（率）は、次のとおりである。

表 4 保険料（率）

年度	厚生年金				国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
	日本鉄道	日本電信電話	日本たばこ産業	厚生年金					
平成 7	16.5	19.59 (4月)	16.26	19.07	17.44	15.84	12.8 (4月)	18.54 (4月)	11,700 (4月)
8	17.35 (10月)	20.09 (10月)	17.21 (10月)	19.92 (10月)	18.39 (10月)	16.56 (12月)	↓	↓	12,300 (4月)
9	↓	↓	17.35 (4月)	↓	↓	↓	13.3 (4月)	19.49 (4月)	12,800 (4月)
10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	13,300 (4月)
11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
14	注5 ↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
15	13.58 (4月)	15.69 (4月)	13.58 (4月)	15.56 (4月)	14.38 (4月)	12.96 (4月)	10.46 (4月)	15.22 (4月)	↓

注 1 () 内は改定月である。

注 2 国共済と地共済は、「掛金率」（本人負担分の率）の 2 倍を掲げた。

注 3 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済年金は、平成 9 年 4 月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

注 4 日本鉄道、日本たばこ産業に使用される被保険者の保険料率は、厚生年金の保険料率が追いつくまでの間、据え置くものとされている。

注 5 農林年金は平成 14 年 4 月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

注 6 平成 15 年 4 月から総報酬制となり、保険料率は総報酬ベースのものとなった。

注 7 厚生年金の被保険者のうち坑内員及び船員の保険料率は 14.96%、日本鉄道及び日本たばこ産業の各旧共済組合の適用法人及び指定法人であった適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率はそれぞれ 15.69%、15.55%、農林漁業団体等の適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率は 15.22% である。

(3) 国庫・公経済負担 —各制度とも増加が続く—

平成 13 年度の国庫・公経済負担は、厚生年金 3 兆 8,164 億円、国共済 1,348 億円、地共済 3,506 億円、私学共済 415 億円、農林年金 600 億円、国民年金 1 兆 4,307 億円であった（表 5）。

国庫・公経済負担の推移をみると、各制度とも増加を続けており、13 年度の対前年度増加率は、厚生年金 2.6%、国共済 2.5%、地共済 4.8%、私学共済 2.8%、農林年金 3.5%、国民年金 4.9% であり、公的年金制度全体では、対前年度 3.3% 増の 5 兆 8,340 億円となっている。

ここで、国庫・公経済負担とは、

○基礎年金拠出金の3分の1に相当する額

○国民年金が発足した昭和36年4月より前の期間(恩給公務員期間等は除く。)

に係る給付に要する費用の一定割合(厚生年金は20%、国共済・地共済は15.85%、私学共済・農林年金は19.82%)に相当する額

などについて、国庫又は地方公共団体等が負担している額^注のことである。

注 123頁の補足2を参照のこと。

表5 国庫・公経済負担額の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	億円	億円							
平成		旧三共済							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	28,295	688	988	2,602	294	525	33,393	11,846	45,238
8	25,169	700	1,055	2,786	318	539	30,568	14,679	45,247
9	27,115		1,095	2,868	327	530	31,936	13,322	45,258
10	28,302		1,166	2,896	344	523	33,231	13,265	46,496
11	36,356		1,219	3,043	368	539	41,525	13,227	54,752
12	37,209		1,315	3,346	404	580	42,853	13,637	56,489
13	38,164		1,348	3,506	415	600	44,032	14,307	58,340
対前年度増減率(%)									
8	△ 10.7		6.8	7.1	7.9	2.8	△ 8.5	23.9	0.0
9	4.8		3.8	3.0	2.8	△ 1.7	4.5	△ 9.2	0.0
10	4.4		6.5	1.0	5.2	△ 1.4	4.1	△ 0.4	2.7
11	28.5		4.5	5.1	7.1	3.0	25.0	△ 0.3	17.8
12	2.3		7.9	10.0	9.7	7.5	3.2	3.1	3.2
13	2.6		2.5	4.8	2.8	3.5	2.8	4.9	3.3

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、国庫・公経済負担の増加はもっぱら基礎年金拠出金の増加(後述)を反映したものである。

なお、国民年金においては、さらに国民年金保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付費、20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費などにも国庫が負担する部分^注がある。

注 用語解説「特別国庫負担」の項を参照のこと。

(4) 追加費用

平成13年度の追加費用は、国共済5,400億円、地共済1兆4,572億円であった(表6)。

追加費用の推移をみると、国共済は11年度から、地共済は10年度から、それぞれ減少を続けている。追加費用は、給付のうち恩給公務員期間等に係る部分に要する費用に相当する。恩給公務員期間等を有する受給権者の新規発生は少なくなっていく。そのため追加費用は、これまでは年金額の改定などにより増加する年度もあったが、今後は長期的には減少していくものである。

表6 追加費用の推移

年度	国共済	地共済	計
平成	億円	億円	億円
7	6,060	15,559	21,619
8	5,758	16,009	21,766
9	5,894	16,059	21,953
10	6,062	15,745	21,808
11	5,807	15,271	21,078
12	5,612	14,756	20,368
13	5,400	14,572	19,972
対前年度増減率(%)			
8	△ 5.0	2.9	0.7
9	2.4	0.3	0.9
10	2.9	△ 2.0	△ 0.7
11	△ 4.2	△ 3.0	△ 3.3
12	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4
13	△ 3.8	△ 1.2	△ 1.9

(5) 運用収入 —各制度とも減少—

平成13年度の運用収入は、厚生年金2兆6,541億円、国共済2,104億円、地共済7,775億円、私学共済783億円、農林年金507億円、国民年金1,246億円であった(表7)。

運用収入の推移をみると、各制度ともここ数年減少を続けている。厚生年金と国民年金については、12年度までは全額が預託金利子収入であったのに対し、13年度は預託金利子収入に加え年金資金運用基金の運用損益等を合わせたもの(時価ベースであり評価損益が含まれる。年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分も含む。)としている^注。

注 厚生年金と国民年金の積立金は、平成13年度から、厚生労働大臣が年金資金運用基金に寄託し、同基金により、最もふさわしい方法で市場運用されることとなった(寄託金の用途には、市場運用のほか、財投債の引受けもある。)。同基金は、旧年金福祉事業団が旧財政投融资制度を通じて資金を借り入れて行っていた資金運用事業に係る資産も継承しており、寄託された積立金の市場運用部分と合同して、同様の方法で市場運用している。承継資産は年金積立金そのものではないが、この承継資産の運用実績をも広く積立金の運用実績と捉えた。寄託された資

金と承継資産は時価評価される。なお、12年度までは、積立金は全額が旧大蔵省資金運用部（現財務省財政融資資金）に預託され（預託期間は原則7年）、運用収入は全額が預託金利息収入であった。13年度以降は、既に旧資金運用部に預託されていた分は預託の満期償還が完了するまでの間（平成20年度まで）、預託が経過的に継続されることになっている。

共済年金の運用収入は簿価ベースで評価損益は含めないものであるが、総じて減少を続けている。13年度の対前年度増減率をみると、減少率の最も大きい制度は農林年金で27.4%の減、次いで地共済15.9%減、国共済15.8%減、私学共済10.5%減となっている。

表7 運用収入の推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	旧三共済								
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	55,268	1,067	3,463	11,438	1,056	875	73,168	3,184	76,351
8	56,061	1,693	3,505	10,833	985	781	73,858	3,296	77,154
9	55,637		3,289	10,931	996	774	71,627	3,405	75,032
10	52,164		2,728	10,432	989	715	67,029	3,368	70,396
11	47,286		2,666	12,018	1,013	676	63,659	3,236	66,895
12	43,067		2,499	9,246	875	698	56,383	2,828	59,211
13	26,541		2,104	7,775	783	507	-	1,246	-
対前年度増減率 (%)									
8	2.5		1.2	△ 5.3	△ 6.7	△ 10.8	0.9	3.5	1.1
9	△ 3.7		△ 6.2	0.9	1.1	△ 0.8	△ 3.0	3.3	△ 2.8
10	△ 6.2		△ 17.1	△ 4.6	△ 0.7	△ 7.7	△ 6.4	△ 1.1	△ 6.2
11	△ 9.4		△ 2.3	15.2	2.4	△ 5.4	△ 5.0	△ 3.9	△ 5.0
12	△ 8.9		△ 6.3	△ 23.1	△ 13.7	3.2	△ 11.4	△ 12.6	△ 11.5
13	△ 38.4		△ 15.8	△ 15.9	△ 10.5	△ 27.4	-	△ 55.9	-

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 厚生年金と国民年金の12年度以前の運用は全額資金運用部への預託で、運用収入は預託金利息収入である。平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

(6) 運用利回り —各制度とも低下—

このような運用収入の減少は、運用利回りが低下してきていることによる（表8）。平成13年度の運用利回りは私学共済が最も高く2.60%、次いで農林年金2.54%、国共済2.42%、地共済2.05%、厚生年金1.99%、国民年金1.29%の順となっている。なお、厚生年金と国民年金の運用利回りは、12年度までは預託金の運用利回り、13年度は預託金利息収入と年金資金運用基金の運用損益等を合わせた利回りで時価ベースのものでみている。また、共済年金の運用利回りは簿価ベースである。

運用利回りの推移をみると、厚生年金は12年度の3.22%から13年度は1.99%に、国民年金は2.98%から1.29%に、それぞれ低下した。共済年金も同様にそれぞれ低下している。

表8 運用利回りの推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
	%	%	%	%	%	%
平成7	5.24	4.97	4.23	4.60	4.92	4.90
8	4.99	4.82	3.74	4.03	4.23	4.56
9	4.66	4.32	3.57	3.86	4.08	4.26
10	4.15	3.44	3.24	3.66	3.69	3.94
11	3.62	3.27	3.57	3.59	3.45	3.58
12	3.22	3.01	2.61	2.99	3.55	2.98
13	1.99	2.42	2.05	2.60	2.54	1.29

注 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

(7) 基礎年金交付金 ー各制度とも減少続くー

平成13年度の基礎年金交付金は決算ベースで、厚生年金1兆5,566億円、国共済1,993億円、地共済4,545億円、私学共済232億円、農林年金525億円、国民年金2兆4,245億円であった(表9)。

基礎年金交付金の決算ベースの額は前々年度の精算額と当年度の概算額の合計であり、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースで推移をみると、8年度以降は各制度ともほぼコンスタントに減少を続けている。基礎年金交付金は、旧法年金に係るみなし基礎年金給付費に充てられるもので、旧法年金の受給権者の新規発生は限られていることから、追加費用同様、今後減少を続けていくものと思われる。